

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	母子栄養管理事業	事業コード 209
------------	----------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳幼児の食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す。				
	概要	母子健康教育、健康相談、健康診査時に、乳幼児にとっての食の意味を基本とし、離乳食、乳幼児食についての指導を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	市直営			
内容	妊婦と概ね1歳までの児、1歳6か月、3歳児とその保護者に母子総合相談、乳幼児健診（1歳6か月健診、3歳健診）において食に関する正しい知識の普及啓発を行なう。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
			回数	目標値	72	72	72	72	72
				実績値	72	72	72	72	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	指導相談対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	相談実施者数/相談希望者数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	911/911	830/830	950/950	998/998	
			ランク		A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.35			
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
		経費区分	物件費		※所要時間	0			
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	588	568	568	508	607			
	決算額	479	484	486	494				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	妊婦（胎児）、こどもが健やかに成長していくために、妊娠期の食事や離乳食から幼児食など食べることに正しい知識が必要なため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	妊婦教室など一部病院で行われているが、離乳食や幼児食は、民間サービスにない。また子供から高齢者まで継続的にかかわり、ハイリスク者には個別に関わるのが市の役割である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	妊婦教室など	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	一部の医療機関のみでの取り組みであること。また、離乳食や幼児食はわずかであること。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	個別相談や保健指導においては、医師、保健師、栄養士など専門家の協力なしには行うことができないため、コスト削減は困難と考える。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、母子健康教育、健康相談、健康診査時にあわせて子どもの食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す市単独事業として実施しているものであるため。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	病院、保育園、学校との連携の強化により、栄養指導の実効性が向上すると考える。	

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成30年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み	妊婦（胎児）及び子どもが健やかに成長していくために、妊娠届時の食事調査による妊婦の栄養相談・指導や離乳食、幼児食などの指導と相談、食に関する正しい情報の提供を行う	平成30年度計画	妊婦（胎児）及び子どもが健やかに成長していくために、妊娠届時の食事調査による妊婦の栄養相談・指導や乳幼児期の離乳食、幼児食などの指導と相談、食に関する正しい情報の提供を行う

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	母子保健相談指導事業	事業コード
		211

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	アイアイ鯖江での定期的な相談会。さらに保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	教室（育児学級、母子総合相談事業）開催回数		回	目標値	60	60	60	60	60
				実績値	66	65	65	67	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	教室（育児学級、母子総合相談事業）参加者数		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,250
				実績値	1,312	1,250	1,214	1,331	
	計算根拠	H24から計測または友達づくりのみを希望する相談者について、子育て支援センターまたは児童センターを紹介し、結果として大幅な減少となった。		達成率(%)	109.3	104.2	101.2	110.9	
				実数値					
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	2.07			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,444	1,467	1,389	1,420	1,649			
	決算額	1,194	1,467	1,371	1,331				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	育児に不安をもつ母や、子どもとうまくかかわれない母が増加している中親子のふれあいや他の母親の育児から子どものかかわりを学び、また、母親同士のつながりができ安定した子育てにつながっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健相談事業は母子保健法で定められた市町村の事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	児童福祉課・学校教育課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名	子育て相談、子育てグループ支援、保育園幼稚園の子育て支援(園開放等)	保健指導と子育て支援は専門分野が異なり、共同はできるが統廃合はできない。
			根拠	適切に対応するためにはコストの削減は難しい。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また母子保健法に基づく保健サービス事業であることから、必要以上の受益者負担を求めることは困難である。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	関係の各機関と連絡を密にとり事業の充実をはかる。

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	H28アイアイ親子サポートセンター開設に伴い、妊娠期から出産・子育て期に渡る包括的な母子総合相談窓口として機能充実を図るとともに、子育て支援センター・保育所・幼稚園・地区の子育て支援ネットワーク事業とも連携、相談対応を重ねていく。またH29年度より「産後ケア事業」を実施し、おおむね産後4か月未満の母子に対し、通所または宿泊によって、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る。	平成30年度計画	H28アイアイ親子サポートセンター開設に伴い、妊娠期から出産・子育て期に渡る包括的な母子総合相談窓口として機能充実を図るとともに、子育て支援センター・保育所・幼稚園・地区の子育て支援ネットワーク事業とも連携、相談対応を重ねていく。またH29より「産後ケア事業」を実施し、おおむね産後4か月未満の母子に対し、通所または宿泊によって、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の整備をした。H30年度も継続して子育て支援をサポートしていく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード 212
------------	-----------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	乳幼児健診の結果、成長及び発達について気がかりな乳幼児に専門家による相談の場を提供し、早期療育等必要な支援につなげる。				
	概要	ことばの相談や、健診後の経過を教室やアンケート等で確認し、支援の必要な乳幼児に対して専門家の発達相談や専門機関の受診につなげる。また、保護者に個人やグループで相談や教育を実施する。				
	法令根拠	母子保健法、発達障害者支援法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	個別、または、集団での母子の様子を観察し、専門家スタッフで検討し必要な方には、医療機関や療育機関を紹介する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	教室（幼児親子教室、ことばの相談、発達相談）実施回数		回	目標値	84	84	84	84	84
				実績値	83	84	84	84	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	事業（幼児親子教室、ことばの相談、発達相談）参加者数		人	目標値	350	350	370	370	370
				実績値	395	481	518	436	
	計算根拠			達成率(%)	112.9	137.4	140	117.8	
				実数値					
			ランク		A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	2.62	
		事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託		
		経費区分	物件費		事業要員		※所要時間	0	
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,792	1,849	2,115	2,056	2,034			
	決算額	1,692	1,849	2,115	2,026				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の対象となる子どもは、成長・発達に気がかりなことがあったり、保護者の育児不安が強いことがあることが多い。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	子どもの成長・発達や子育てを乳児期から継続して支援していくために必要である。保育所・幼稚園・小学校との連携も取りやすい。		
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	社会福祉協議会、医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
			事業名	音楽療法・児童デイサービス		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	社会福祉協議会の事業は、障害者支援法に基づき実施されており、申請がある人のみの利用となる。また、医療機関も鯖江市内にはないため、通院など困難な場合もある。公的なサービスでの支援が必要。		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名						
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は難しい			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、新たに受益者に負担を求めるとした場合、本来、この事業を受けて欲しい対象者に受け取ってもらえない可能性が出てくる。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	他の機関との連携などにより、成果を向上させる余地はあると思う。			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成29年度取組み	対象となる子どもの数が増加しているため、関係機関実施の類似事業と連携したり、子どもの特性に応じ、専門家による療育や福祉制度等の紹介をする。		平成30年度計画 対象となる子どもの数が増加しているため、関係機関実施の類似事業と連携したり、子どもの特性に応じ、専門家による療育や福祉制度等の紹介したり、乳幼児の特性に合った関わり方を保護者が学べる機会を提供する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	こども口腔衛生事業	事業コード 215
------------	-----------	--------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。				
	概要	歯科衛生士による幼児への歯磨き指導および中学生への歯科保健指導等を行う。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	幼児健診時に保護者に虫歯予防や仕上げ磨きについて歯科衛生士が指導を行う。（歯科衛生士会丹南支部に委託）				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)		回	目標値	48	48	25	25	25
				実績値	24	24	25	24	
	歯科健診（1歳6か月児、3歳児健康診査時）		人	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,385	1,269	1,290	1,249	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	虫歯のない小学1年生の割合		%	目標値	30	40	45	45	50
				実績値	40.2	47	45	51.7	
計算根拠	虫歯のない小学1年生÷1年生数		達成率(%)	134	117.5	100	114.9		
			実数値	276/686	329/700	317/704	344/665		
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.04			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	375	392	419	428	462			
	決算額	375	392	408	408				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	主な費用は、歯の専門家（歯科衛生士）への報酬であるため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	幼児期における歯科保健指導を継続することにより、一人でも多くの子に予防行動の実践を促し虫歯にかかる幼児の罹患率を減らす。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 学校歯科保健事業(中学生)と1歳6か月児・3歳児健康診査、すくすく育児相談等にあわせ、虫歯予防や虫歯の早期発見、治療のために歯科相談、歯磨き指導を行う。	平成30年度計画 学校歯科保健事業(中学生)と1歳6か月児・3歳児健康診査、すくすく育児相談等にあわせ、虫歯予防や虫歯の早期発見、治療のために歯科相談、歯磨き指導を行う。フェスタでのフッ素塗布の結果等の有効なあり方について福井県歯科医師会と検討していく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	事業コード	216
------------	-------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減

312

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。				
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞きくとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	保健師、助産師による新生児訪問や健康づくり推進員による育児支援情報の提供を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	11	13	11	15	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	声かけして訪問した率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.2	98.7	100	99.8	
	計算根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数		達成率(%)	99.2	98.7	100	99.8	
				実数値	588/593	585/593	594/594	564/565	
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.95			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,837	2,035	1,919	2,154	1,772	子ども・子育て支援交付金		
	決算額	1,837	2,035	1,899	1,898				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスの基本である。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法で、実施主体は市町村と位置づけられているため		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
			事業名	新生児訪問		
		根拠	新生児訪問サービスを行っている医療機関もあるが、対象が自院で出生した児であったり、訪問エリアも限られており、極一部である。H25年度からは県から養育医療が移譲され低体重児の訪問は市が行う。			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名				
根拠						
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	訪問指導は、専門職による1対1の対面指導であり、業務量に見合った報酬が必要のため。				
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	次世代育成支援対策交付金				
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	訪問の連絡先を確実にとる。			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施する。	平成30年度計画	保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施する。また、医療機関からの気付き親子連絡票の活用や、ハーフバースデー事業等の会議でフォローが必要な子の情報共有をするなど、支援が必要な人に、途切れない支援が実施できるように、他機関・他職種との連携をさらに強化していく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業コード
		218

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24	
				実績値	24	24	24	24		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	99.1	99.4	99.8	99.2		
		計算根拠	受診者数/対象者数×100		達成率(%)	99.1	99.4	99.8	99.2	
				実数値	675/681	624/628	595/596	636/641		
			ランク	A	A	A	A			
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.75				
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
		経費区分	物件費		※所要時間	0				
					【単位:千円】					
	事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
		予算額	2,368	2,392	2,403	2,388	2,362			
		決算額	2,343	2,320	2,138	2,311				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法により市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児には、児の発達や保護者に即したきめ細やかな対応を行う。	平成30年度計画	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児には、児の発達や保護者に即したきめ細やかな対応を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	3歳児健康診査事業	事業コード 219
------------	-----------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24	
				実績値	24	24	24	24		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	100	98.6	99.3	100		
		計算根拠	受診者数/対象者数×100	達成率(%)	100	98.6	99.3	100		
				実数値	710/710	645/654	697/702	613/613		
		ランク		A	A	A	A			
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.77				
		事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託					
		経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0				
				【単位:千円】						
	事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
		予算額	2,591	2,707	3,463	3,089	3,007			
		決算額	2,555	2,430	3,463	3,084				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。しかし、通知に関しては予防接種などとあわせて行っており、コストの削減に努めている。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	
	平成29年度取組み	3歳児と保護者に対して、病気や障害を早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児童に対するフォローなど、きめ細やかな対応を行う。		平成30年度計画	3歳児と保護者に対して、病気や障害を早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、成長や発達、家庭状況など気がかりな児童やその保護者に対するフォローなど、きめ細やかな対応を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	乳児一般健康診査事業	事業コード	220
------------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者（1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者）に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	健康診査受診票交付対象数（4か月児）		人	目標値	700	700	700	700	650
				実績値	632	599	593	585	
	健康診査受診票交付対象数（9～10か月児）		人	目標値	700	700	700	700	650
				実績値	633	613	619	600	
	健康診査受診票交付対象数（1か月児）		人	目標値	700	700	700	700	650
				実績値	623	604	587	571	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
乳児一般健康診査平均受診率		%	目標値	98	98	98	98	98	
			実績値	98.0	96.6	98.3	97.3		
計算根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計受診票交付対象者数		達成率(%)	100	98.6	100.3	99.3		
			実数値	1835/1873	1754/1816	1768/1799	1709/1756		
		ランク		A	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.29
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	11,475	11,444	10,686	9,545	10,081	
	決算額	10,128	9,760	9,789	9,076		

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率は、効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	主な経費は、一般健康診査にかかる検査費用であるためコストを削減するとなると、事業の実施に支障をきたすおそれがあるため。	
			【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が必要に応じて実施すべきと定められた事業で、市の単独事業として行っているため、受益者に負担を求めることは困難である。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>			根拠	未受診者への勧奨により	

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	1 か月児・4 か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施する。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行う。	平成30年度計画	1 か月児・4 か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施する。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	妊婦一般健康診査事業	事業コード
		222

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
312				

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。				
	概要	妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として全額公費負担の妊婦健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	妊婦一般健康診査受診票交付数		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	686	693	649	629	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	妊婦一般健康診査受診率		%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	74.7	77.1	76.9	74.7	
	計算根拠	年度内受診件数 / (14回分×受診票交付数) H29からは分母を平均使用 枚数11枚/14枚 とする			達成率(%)	87.9	90.7	90.5	87.9
				実数値	7175/9604	7478/9702	6987/9086	6581/8806	
			ランク	B	B	B	B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.24			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	60,851	63,357	58,538	59,330	55,644			
	決算額	51,474	53,296	51,336	45,687				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法による市町村事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	健診内容は母子保健法に準じている。料金は県下統一単価である。妊娠届出時に配布することで、コストもかからない。さらに受診券が報告書を兼ね、用紙や配布方法を含めた事務コストの削減にもつとめておりこれ以上改善の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国の方針に基づき無料化された事業であるため、受益者から負担を求めることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	妊娠届けを受付する際に適正受診を勧め受診率の向上を図る。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	医療機関や関係機関等との連携強化を図るとともに特に第2子以降の妊婦が適切な時期より妊婦健康診査を受診できるよう啓発・周知を図る。	平成30年度計画	医療機関や関係機関等との連携強化を図るとともに適切な時期に妊婦健康診査を受診できるよう啓発・周知を図る。また健康診査の結果、異常のあった者に対し、保健指導へつなげる仕組みを検討する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	予防接種事業	事業コード
		223

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種を実施し、免疫をつけることにより、感染症の流行的な発生を未然に防止する。				
	概要	定期の予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻疹風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。(水痘、高齢者用肺炎球菌は平成26年10月1日から定期の予防接種となった) 平成25年度には、任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成と高齢者肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施した。平成26年度に引き続き、平成27年度も実施する。				
	法令根拠	予防接種法、感染症予防法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関に委託契約し、実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	個別予防接種 指定医療機関数		医療機関	目標値	34	34	185	185	190
				実績値	40	183	172	197	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	予防接種接種率		%	目標値	90	90	90	90	90
				実績値	89.4	83.1	93.6	88.4	
	計算根拠	受診者数/対象者数×100 (H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象者も対			達成率(%)	99.3	92.3	104.0	98.2
					実数値	14,782/16,536	15,306/18,412	13,694/14,624	14149/16008
		ランク	A	B	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.537			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	173,049	185,629	178,706	153,998	163,770			
	決算額	142,387	153,214	150,688	153,595				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	予防接種法に基づく予防接種である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	予防接種法により、実施主体は市町村である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	乳幼児健診、その他母子保健事業の通知をセットにして通知し、郵便料の軽減に努めて いる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	A類疾病分に関しては接種費用の9割が、B類疾病分に関しては接種費用の2~3割程度 が、地方交付税で手当される。法律に基づき市の事業として実施しており、さらに受益 者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	未接種者対策として、1歳6か月児・3歳児健康診査時、4歳児、就学前に接種勧奨を実 施。未接種者に対する再通知も随時実施。医療機関や保育所・幼稚園・学校との連携、 広報・ホームページの活用など行っており、これ以上向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	未接種者対策として、幼児健診・就学時健診などでの接 種勧奨、未接種者に対する再通知、医療機関・保育所・ 幼稚園・学校との連携、広報・ホームページの活用を行 う。	平成30年度計画	未接種者対策として、幼児健診・就学時健診などでの接 種勧奨、未接種者に対する再通知、医療機関・保育所・ 幼稚園・学校との連携により接種勧奨を行う。また、広 報・ホームページの活用により、広く予防接種の啓発を 行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	保健対策推進事業	事業コード 251
------------	----------	--------------

総合戦略	基本目標	基本施策	実施施策	332
	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	食と健康・福祉フェアの開催		回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
	健康づくり推進員の委嘱		人	目標値	306	306	306	306	300	
				実績値	300	302	302	298		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	食と健康・福祉フェアの参加者数		人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
				実績値	2,050	2,150	2,300	2,400		
	計算根拠			達成率(%)	102.5	107.5	115	120		
				実数値						
				ランク	A	A	A	A		
	タイプ	会計	一般会計	事業要員		正規職員	1.05			
		事業タイプ	単独事業	事業要員		臨時・嘱託				
経費区分		物件費	事業要員		※所要時間	0				
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,972	2,022	1,847	1,704	1,582				
	決算額	1,834	1,667	1,653	1,587					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康は市民共通の願いであり、健康増進法においても健康づくりの取組みが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	健康づくりには、個人とそれを取り巻く家庭、地域、職場等の広範な取組みが重要であるため、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
	根拠				
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地域がより主体的に健康づくりに取り組むには、相当の期間を要すると思われるため、直ちにコストを削減することは難しい。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、健康づくりに向けた市単独事業として実施しており、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	個人と家庭、地域、職場等との連携の推進により、成果を向上させる余地がある。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	健康づくり推進員による地域での健康づくり活動や意識向上に向けた多彩な活動を行う。また、市民の健康づくり推進に向けた啓発のため「さばえ食と健康・福祉フェア」を開催する。 なお、「さばえ食と健康・福祉フェア」は、提案型市民主役事業で採択された事業所へ委託して実施する。	平成30年度計画	健康づくり推進員による地域での健康づくり活動や意識向上に向けた多彩な活動を行う。また、市民の健康づくり推進に向けた啓発のため「さばえ食と健康・福祉フェア」を開催する。 なお、「さばえ食と健康・福祉フェア」は、提案型市民主役事業で採択された事業所へ委託して実施する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	休日当番医制運営事業	事業コード 258
------------	------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。				
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	開設日数		日	目標値	71	71	71	71	72	
				実績値	71	72	72	72		
	成果指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	休日診療対応率		%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	100	100	100	100		
	計算根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数	達成率(%)	100	100	100	100			
			実数値	147/147	150/150	150/150	144/144			
		ランク		A	A	A	A			
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
		事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
		経費区分	物件費			※所要時間	8			
		【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	3,220	3,227	3,319	3,323	3,323				
	決算額	3,220	3,227	3,319	3,323					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	休日、年末年始に開業している医療機関が少ないので、市民のニーズは高いといえる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	救急体制は、公益性がたかく、不採事業のため、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	根拠				
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市医師会との連携が重要であり、コストを削減した場合には、運営上支障をきたすおそれがある。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、また、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる診療体制を確保を市の単独事業として実施しているため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	休日にも適切な医療サービスが受けられる体制が整っている。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。	平成30年度計画	引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市医師会運営費補助金	事業コード 262
------------	--------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	市民公開講座		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	計算根拠	市民公開講座開催回数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値					
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		8		
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	270	270	270	270	270			
	決算額	270	270	270	270				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心して医療が受けられる医療技術や医療関連相互の連携を求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体の活動を公的助成することにより医療技術が充実し、市民福祉の向上が期待できる ため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市内の医療機関の医療技術の浸透を目的とした情報交換を行っている医師会の運営 費の補助であり、削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民の健康に携わる事柄について、個々の医師に依頼することは困難であり、鯖江医師 会事務局を通じる形態をとることによって事業が円滑に実施されている。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公開 講座等開催に対する運営費補助金を交付する。	平成30年度計画 市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公開 講座等開催に対する運営費補助金を交付する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金	事業コード 264
------------	----------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	歯の健康フェスタ開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値					
			ランク		A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		
		事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託		
		経費区分	補助費等				※所要時間		8
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	63	63	63	63	63			
	決算額	63	63	63	63				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心して歯科医療行為が受けられるような医療技術や医療機関の相互の連携が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体の活動を助成することによって歯科医療技術が充実し、住民の福祉の向上が期待できているため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市内歯科医療機関の医療技術の向上や浸透を目的とした情報交換を行っている運営費の一部補助であり、削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市内の歯科医師が加入している団体であり、市民の口腔衛生管理および歯科保健思想の普及を図る上での事業と対象者として妥当である。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。	平成30年度計画 歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金	事業コード	265
------------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	理事会開催数		回	目標値	10	10	12	12	12
				実績値	12	12	12	12	
	計算根拠	理事会開催回数		達成率(%)	120	120	100	100	
				実数値					
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	8			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	45	45	45	45	45			
	決算額	45	45	45	45				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	少子化、核家族化、社会の連帯感の希薄化など、環境が変化しているため地域組織活動が必要。また、市民の健康づくりの観点からの必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	安心して暮らしていける環境づくりと、地域の健康づくりを確保するため支援するかたちで一定関与することが必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市全部を網羅している活動を勘案すると削減の余地はないと考えられる。		
		根拠			
		根拠	国や県の補助制度がないため		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
		根拠	すでに会員の活動により市民の健康管理および健康思想の向上などの有効性が認められる。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	会の運営を通して次の事業に取り組む。 ①母子保健、生活習慣病及び結核予防の啓発 ②組織の連携強化 ③健康診査受診の促進 また、会で考案したしあわせ体操についてを引き続き他団体や市民への普及活動を図る	平成30年度計画	会の運営を通して次の事業に取り組む。 ①母子保健、生活習慣病及び結核予防の啓発 ②組織の連携強化 ③健康診査受診の促進 また、会で考案したしあわせ体操についてを引き続き他団体や市民への普及活動を図る

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業コード 268
------------	--------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	休日および夜間における重症患者の診療体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（病院群輪番）に対し、人件費の補助を行う。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		※設定困難		目標値						
				実績値						
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		休日における二次救急医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
		計算根拠	休日における二次救急医療の確保	達成率(%)	100	100	100	100		
				実数値						
			ランク		A	A	A	A		
		会計	一般会計		事業要員	正規職員				
		事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
		経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間		10		
			【単位:千円】							
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,093	1,106	1,109	1,109	1,029				
	決算額	1,027	1,106	1,109	1,029					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりによりいつでも受けられる医療体制が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	平成16年までは国の救急医療対策事業実施要綱に基づく補助対象事業であったが、平成17年度から補助は廃止された。救急医療施設や県との円滑な連携体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	二次救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているため、減額等は困難である。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため。		
		根拠	二次救急のため直接的に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確保・運営に努める。	平成30年度計画	嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確保・運営に努める。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	小児救急医療支援事業	事業コード 269
------------	------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	夜間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（小児輪番）に対し、人件費の補助を行う。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		※設定困難		目標値						
				実績値						
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		夜間における重症の小児救急患者に対するための医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
		計算根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保	達成率(%)	100	100	100	100		
				実数値						
		ランク		A	A	A	A			
	会計	一般会計		事業要員	正規職員					
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	10				
		【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,038	1,092	1,152	1,140	1,110	小児救急医療支援事業補助金			
	決算額	1,017	1,080	1,083	1,056					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	少子化、核家族により、子育てに不安を持つ保護者が増加しており、小児救急医療への 必要性が高まっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	国の救急医療対策事業実施要綱に基づき事業であり、救急医療機関や県との円滑な連携 体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	小児救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているため、減額は困 難である。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県の補助(2/3)を受けて行っている事業であるが、今以上の補助を受けることはむず かしい。		
		根拠	夜間の救急医療患者の受入れ態勢が確保されている。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確 保・運営に努める。	平成30年度計画	嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確 保・運営に努める。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	指定難病特別見舞金	事業コード
		272

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長期療養中の特定疾患罹患者（H27年～指定難病罹患者）に見舞金を支給し、患者の心身の負担を軽減し福祉の増進を図る。				
	概要	特定疾患（H27年～指定難病）のため6月以上入院し、その治療を受けている特定疾患罹患者（H27年～指定難病罹患者）に対し見舞金を支給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	長期療養中の指定難病罹患者に対し、見舞金を支給。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	見舞金申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	見舞金支給者数/見舞金申請者数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	10/10	19/19	14/14	6/6	
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	扶助費		事業要員		※所要時間		8	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	360	570	1,050	750	450			
	決算額	300	570	420	180				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	指定難病罹患者への負担軽減となるためニーズは十分にある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	医療費等に対する負担軽減であるため行政が行うものである。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	指定難病罹患者の負担軽減を目的としているため削減する余地はない。		
			根拠			
根拠						
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がない。			
		根拠				
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	指定難病罹患者の申請主義である。			
		根拠				

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="内容縮小"/>
	平成29年度取組み	引き続き、指定難病患者からの申請に基づき、見舞金を支給し、入院費の負担軽減を図る。	平成29年度計画	平成25年4月から障害者総合支援法の施行により難病の方々も福祉サービスの対象となり、平成27年1月1日には、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき110疾病について助成が開始され更に、平成29年4月1日には指定難病疾患が330疾患に拡大し全ての指定難病疾患に医療助成が適用されるなど国の制度の充実が図られた。また、重度障害者医療費助成を受けている者も半数を超えていることから金額を段階的に減額する。今後は、難病に対する市民理解の促進を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	がん検診事業	事業コード
		300

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳、前立腺がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	受診券発行・企画・受付等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	検診回数（集団検診）（半日1回）		回	目標値	251	251	185	185	176
				実績値	203	211	182	201	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	市が実施するがん検診受診率		%	目標値	28	38	39	40	41
				実績値	25.4	37.1	39.0	40.1	
	計算根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率（国の報告値）/がん検診数（ただし、職域における受診者数は含まない）（H26からは、70歳未満の受診率）		達成率（%）	90.7	97.6	100.0	100.3	
				実数値	127%/5	12775/34439	13431/34439	13,809/34,439	
ランク			B	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1.4			
	事業タイプ	補助（国）事業		事業要員	臨時・嘱託	0.4			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位：千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	63,898	68,113	74,508	77,531	61,309	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（各がん検診の個別の検料・再検料、子宮21歳～乳41歳の		
	決算額	63,898	68,113	74,508	77,531				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	がんは、本市の死因の1位であり、2人が1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなっている。このため、当該検診による早期発見により、早世の予防が重要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健康増進法により、市が実施することと定められている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	受診者数や受診率の向上を目指しているところであり、削減の余地はないと考える。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	(県費)がん検診受診者拡大事業、受診率アップ推進事業、事業所出前検診事業、がん検診受診勧奨センター事業、(国)がん検診推進事業、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	受診の啓蒙活動や未受診勧奨を充実することで、受診率向上が見込まれる。精密検査受診率向上に向け、精密検査の重要性の理解を深められるよう啓蒙活動と働く女性世代への受診勧奨を実施している。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成30年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み	受診率向上や効果のある未受診者勧奨、無料クーポン券対象者の受診率向上を目指す。特に、働く世代のいる小規模事業所への休日検診の啓蒙の強化および保育所・幼稚園、小学校等低学年の保護者への啓蒙強化による受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への受診勧奨を強化し、精密検査受診率向上を図る。	平成30年度計画	受診率向上や効果のある未受診者勧奨、無料クーポン券対象者の受診率向上を目指す。特に、働く世代のいる小規模事業所への休日検診の啓蒙の強化および保育所・幼稚園、小学校等低学年の保護者への啓蒙強化による受診率向上を図る。近隣の市町や関係機関・団体(協会けんぽ福井支部、シルバー人材センター)と連携し、広域での受診会場を設け、受診機会の増加を図る。また、精密検査未受診者への受診勧奨を強化し、精密検査受診率向上を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	おとな口腔衛生事業	事業コード
		312

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。				
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	歯科健診実施回数		回	目標値	4	4	4	4	5
				実績値	4	4	4	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	歯周疾患検診受診者数		人	目標値	120	120	120	120	150
				実績値	108	75	105	154	
	計算根拠	H21途中から県内どここの歯科医療機関でも検診ができるよう県事業が実施されたことにより、H23から実施回数を減らした。しかし、受診率が伸び悩んだため、H28から実施回数を年5回に増やした。			達成率(%)	90.0	62.5	87.5	128.3
				実数値					
			ランク	B	C	B	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.04			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	172	173	175	448	631	健康増進事業費補助金(40、50、60、70歳のみ)		
	決算額	138	157	142	254				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	歯科健診の周知をすると、多数申し込みがある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	老人保健法を引き継ぐ健康増進法により歯周疾患が定められているので、市が実施するのは妥当である（法令に基づく裁量事業）。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
			事業名	・妊産婦歯科検診事業・20歳代の歯科検診定着事業		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の事業は、国からの補助の確定が年度当初は不確定であり、実施決定は夏頃になるため。		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	診察・指導が必要であり、歯の専門家に依頼する必要がある。また他の市町と比較しても歯科医師・歯科衛生士への委託料は変わらず、妥当と考える。			
		根拠	国や県の補助制度がなく、また、新たに受益者の負担を求めることにより、希望者が減るおそれがある。			
		根拠	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等について周知の徹底を図り、機能者の拡大をめざす。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠				
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠				

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	う蝕や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあわせ歯周疾患健診を実施しているが、受診者が年々減少している。H28年度は、無料受診券を送付する予定であったが、変更し、チラシを作成し特定健診やがん検診の受診券に合わせて送付した。その結果、受診者数が増加したため、H29年度もチラシを送付する。また、歯科相談や歯科保健指導、普及啓発の強化を図る。	平成30年度計画	う蝕や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあわせ歯周疾患健診を実施しているが、受診者が年々減少している。H29年度は、H28年度に引き続き特定健診やがん検診の受診券に合わせて歯周疾患健診のチラシを送付した。H30年度も引き続きチラシの送付や、他事業で保健指導と併せてPRを行うなど、歯科相談や歯科保健指導、普及啓発の強化を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	食生活改善推進事業	事業コード 321
------------	-----------	--------------

総合戦略	基本目標	基本施策	実施施策	332
	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図る。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)				

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	・食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	70	70	70	70	70	
				実績値	92	65	61	62		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	・食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数		人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
				実績値	2,699	1,946	1,866	1,532		
	計算根拠	各種栄養指導の年間の受講者		達成率(%)	149.9	108.1	103.7	85.1		
				実数値						
				ランク	A	A	A	B		
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			1.62
		事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
		経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			0
	【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,491	1,330	1,300	1,235	1,102				
	決算額	1,245	1,190	1,219	1,208					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	栄養の偏りや食生活の乱れによって生活習慣病の増加が予測される。そこで食について自ら考える習慣を身につけ、規則正しい食生活習慣の定着に向けた知識の普及啓発は、生活習慣病予防につながると考えている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	生活習慣病は子どもの時から予防する必要があり、個人を基本に、全市規模で家族、地域で取り組む必要があるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	専門家による教育・講座を実施する必要があり、コストを削減するとなるとその運営に支障をきたすおそれがある。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	行動変容を目的とした栄養指導をし、継続的に取り組むことが大切。	

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 引き続き、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。 特に、子どもの時からの生活習慣病予防に努め、野菜摂取の普及啓発を強化する。	平成30年度計画 引き続き、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。 また、子どもの時からの生活習慣病予防に努め、①野菜摂取の促進、②3食しっかりバランス良く、③よくかむことの普及啓発を強化する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	健康増進事業	事業コード
		325

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。				
	概要	生活習慣病や疾病管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検査などを実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	H21は、市理学療法士が市内1箇所で開催し、市民向けの運動講座を実施していたが、H22からは事業見直しを実施し、町内の出前健康講座の充実に転換した。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	健康教育(出前講座等) 実施回数		回	目標値	220	220	220	220	220
				実績値	315	364	534	448	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数		人	目標値	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
				実績値	8,791	9,993	14,311	15,130	
	計算根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数		達成率(%)	122.1	138.8	198.8	210.1	
				実数値					
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	2			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	9,050	9,046	9,839	9,780	7,491	健康増進事業費補助金の一部		
	決算額	7,887	8,400	9,839	9,498				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	H21の運動講座実績をみると参加者数の大幅減があったが、反面町内の出前健康講座での運動指導の実績は増加しており、ニーズは高いと思われる。また生活習慣病の一次予防の施策として重要。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健診等保健事業との連携が必要となるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コストを削減するとなると、運営上必要となる専門職の配置ができなくなる。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国民健康保険のヘルスパイオニア事業を活用しているが、それ以外の国や県の補助制度がないため。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	講座参加者が増加するよう健康づくり推進員による参加勧奨や他団体との協働にて取り組むようにする。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成30年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み	市民が主体的に生活習慣病予防の取組みができるように出前健康講座、健康づくり講演会などを開催し、生活習慣病予防のための知識や具体的な取り組みの提案を行う。特に健康課題に応じた内容を重点的に普及・啓発を行う。また、わがまち健康づくり応援事業での健康づくり事業を啓発・推進する。	平成30年度計画	市民が主体的に生活習慣病予防の取組みができるように出前健康講座、健康づくり講演会、元気なからだづくり講座等を開催し、生活習慣病予防のための知識や具体的な取り組みの提案を行う。特に健康課題に応じた内容を重点的に普及・啓発を行う。また、わがまち健康づくり応援事業での健康づくり事業を啓発・推進する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	特定不妊治療費助成事業	事業コード 2067
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可)併せて男性不妊治療の助成も可。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合は、初年度に限り年間6回まで)の助成をおこなう。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	99.2	100	100	
	計算根拠	助成件数/申請件数		達成率(%)	100	99.2	100	100	
				実数値	85/85	125/126	134/134	112/112	
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計	事業要員		正規職員				
	事業タイプ	単独事業	事業要員		臨時・嘱託				
経費区分	補助費等		事業要員		※所要時間	96			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	7,027	9,487	11,296	9,866	7,008			
	決算額	7,027	9,487	11,296	9,866				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療保険が適用されず高額な治療費がかかるため、経済的な理由で治療をあきらめざるを得ない夫婦においても、公的助成があることで治療が受けやすくなる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	少子化対策として、重要な施策である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	特定不妊治療費助成事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の事業の申請後に、残りの治療費を助成しており、経済的負担軽減のために必要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			所管課		
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための助成制度である。コストは助成費以外に文書の郵送のみであり、削減することは困難である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための市独自の助成制度であるため。		
		根拠	対象となる市民が限定され、また申請者には適正な審査をして助成しているため、成果は十分である。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	妻の年齢が39歳以下の新規申請者は、年度内6回まで助成、それ以外の人は年3回の助成を行っているが、高齢出産による母体の負担や治療による出産率の低下等を考慮して国の制度に合わせて、43歳未満までに年齢制限をする。申請の受理から助成金の交付までの事務を円滑に行う。助成要件に「市税を滞納していない」「鯖江市に1年以上住んでいる」ことを追加する。	平成30年度計画	助成制度についての情報提供等は、市の他に県や医療機関等でも十分行っており、必要な人への周知はできている。市としては、まだ治療を受けていない人への不妊に関する相談窓口を紹介したり、今後は少しでも妊育性の高い年齢での安全な妊娠率を上げることの重要性を周知するため、思春期等早い時期に教育等の導入を検討していく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	一般健康診査事業	事業コード
		2538

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	集団健診会場で、肝炎ウイルス検査、骨密度測定などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	集団健診実施回数(半日1回)		回	目標値	50	50	43	43	43
				実績値	44	44	43	44	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	健診受診者数		人	目標値	150	150	150	150	100
				実績値	121	98	83	89	
	計算根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%		達成率(%)	80.6	65.3	55.3	59.3	
				実数値					
			ランク	B	C	C	C		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.2				
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,107	1,742	1,000	716	890			
	決算額	862	1,742	726	716				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはあると考える。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活保護受給者受診は、健康増進法に基づき市が実施する事業である。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	各種健康保険組合	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	労働安全衛生法に基づく一般健康診断		
			根拠	中小企業のパート、臨時職員および国保加入者は健診を受ける機会がない		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	人間ドック事業		
			根拠	国保加入者は、対象者の一部であり希望者を対象としている		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	経費の主なもの健診費用であり、コストを削減するとなると事業の実施に支障をきたすおそれがある。		
			【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	生活保護受給者対象者は、県の補助制度がある。現在一部の受益者負担を課しているが更なる負担を求めた場合、受診率が低下するおそれがある。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある				根拠	20-39歳の節目には、節目健診として自分の健康づくりへの関心を早期から向上させる。また、40歳以上になっても継続受診の意識づけとすることで医療費軽減を目指す。	

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成30年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の習慣化により40歳以上の特定健診受診率向上を図る。	平成30年度計画	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の習慣化により40歳以上の特定健診受診率向上を図る。また、生活保護受給者に対して受診勧奨を行うため社会福祉課との連携を強化し受診者数向上を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	後期高齢者健康診査事業	事業コード 2539
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。				
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内29ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。受診				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	指定医療機関(個別健診)		箇所	目標値	32	32	295	295	295
				実績値	294	295	293	285	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	健診受診率		%	目標値	20	20	20	20	25
				実績値	20.1	21.3	21.9	25.2	
	計算根拠	健診受診者数÷健診対象者数			達成率(%)	100.5	106.5	109.5	126
					実数値	1499/7467	1584/7423	1672/7649	1,885/7480
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託	0.2			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	19,229	20,351	20,612	22,475	21,395	後期高齢者健康診査事業補助金		
	決算額	15,803	18,844	20,371	22,475				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	後期高齢者医療広域連合の補助制度を利用して市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	福井県後期高齢者広域連合から事業実施の委託を受けているため。		
		根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であるため。		
	根拠				
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であり、H23からは、被保険者の健康長寿を 目指し健診項目の充実および受診勧奨の強化と医療費削減を図る。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための健診として、76～79歳への受診勧奨強化を継続して行う。	平成30年度計画 指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための健診として、76～79歳への受診勧奨強化を継続して行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	特定健康診査 (国民健康保険会計)	事業コード 2590
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本目標	基本施策	実施施策
	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

332

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。				
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託 (一部)			

内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診 (受診期間: 5月～3月) できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。
----	--

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	特定健診(集団健診) 実施回数		回	目標値	50	50	43	43	39
				実績値	44	44	43	44	
	特定健診(個別健診) 会場数		箇所	目標値	32	32	32	290	290
				実績値	297	297	286	289	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	特定健診受診率		%	目標値	32.5	35.0	37.5	40	60
				実績値	32.1	32.8	35.0	32.0	
計算根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。		達成率(%)	98.8	93.7	93.3	80.0		
			実数値	3614/11242	3628/11051	3788/10828	3,521/11,012		
			ランク	A	B	B	B		
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.7			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託	0.2			
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	34,961	38,665	42,822	41,878	41,819	特定健康診査等負担金		
	決算額	28,635	31,500	33,223	31,647				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務付けられているため。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
			事業名	事業主健診		
			根拠	労働安全衛生法		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康診査の重要性に関する啓蒙の強化および、未受診者対策の強化により受診者拡大につながる可能性はある。			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	引き続き継続して集団および個別健診を実施する。また、集団健診の受診数維持を図るためオプション項目や継続受診勧奨の強化を図る等、未受診者対策を継続して実施する。健診および医療機関への未受診者や男性の未受診者への受診勧奨を強化し受診率向上を図る。	平成30年度計画	引き続き継続して集団および個別健診を実施する。また、集団健診の受診数維持を図るためオプション項目や継続受診勧奨の強化を図る等、未受診者対策を継続して実施する。特に、継続受診者の増加と健診および医療機関への未受診者や男性の未受診者への受診勧奨や市医師会との連携を強化し受診率向上を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	特定保健指導事業 (国民健康保険会計)	事業コード 2801
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。				
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託 (一部)			
	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		特定保健指導実施機関数	箇所	目標値	35	37	37	37	10	
				実績値	10	10	10	8		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		特定保健指導実施率	%	目標値	25	30	35	40	60	
				実績値	26.9	32.5	36.8	32.2		
		計算根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定		達成率(%)	107.6	108.3	105.1	80.5	
				実数値	119/442	140/431	152/413	138/428		
			ランク	A	A	A	B			
	会計	国民健康保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.4			
	事業タイプ	補助(国)事業			事業要員	臨時・嘱託	1			
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間	0			
		【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	13,527	8,918	3,888	3,922	2,435	特定健康診査等負担金			
	決算額	5,306	4,760	1,292	1,483					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	特定保健指導の基準が定められているため、これをクリアするためのコストは必要であり、削減することが困難。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国(1/3)と県(1/3)の補助がある。(自己負担額は、利用率向上のため25年度から無料としている。)		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	外部委託をして実施しているが、市保健師、管理栄養士が事業に従事することで、一部市直営での特定保健指導実施によって利用率アップが図られることが予測される。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	継続して直営および委託業者による特定保健指導を実施する。健診結果で受診勧奨判定値がある人には、医療機関への早期受診勧奨を徹底し、早期治療、生活習慣病の重症化予防を図る。特に重症化予防として高血糖者、腎機能低下者への継続した訪問指導を実施する。	平成30年度計画	直営および委託により特定保健指導を実施する。国の第三期特定健診・保健指導の見直しにより、特定保健指導の評価実施の時期が6か月後から3か月後になるため、円滑に事業が行えるよう委託先との連携を強化する。また、終了後は健康教室を活用して実践支援を行う。健診結果で受診勧奨判定値がある人には、医療機関への早期受診勧奨を徹底し、早期治療、生活習慣病の重症化予防を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	事業コード 2806
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。				
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。				
	法令根拠	自殺対策基本法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市直営の「生活とこころの相談事業」、「こころの健康づくり講演会」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	こころの健康づくり講演会の開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	こころの健康づくり講演会の参加者数		人	目標値	120	120	100	100	100
				実績値	139	98	135	71	
	計算根拠	こころの健康づくり講演会の参加者数		達成率(%)	115.8	81.7	135	71	
				実数値					
			ランク	A	B	A	C		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.23			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,029	1,003	1,161	1,066	953	地域自殺対策緊急強化特別事業補助金		
	決算額	880	1,000	1,074	896				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本市の自殺率は高く、対策を講じる必要性が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	自殺対策基本法により、地方公共団体の責務とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年次計画をたてて、計画的に取り組んでいる。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	H21～H26度は、地域自殺対策緊急強化交付金による10/10の補助があった。H27度も交 付金は継続されたが、事業により補助率が異なる。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	自殺予防の啓蒙普及をさらに実施する。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成29年度取組み 今後もストレスチェック、心の相談会、ゲートキーパー養成講座などの実施を通して自殺予防対策に取り組んでいく。	平成30年度計画 地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進める必要がある。現在行っている事業の充実を図りたく考えている。市民向けのゲートキーパー養成講座については、鯖江市内の事業所に出向き講座を実施していく。また、こころの健康づくり講演会に加え、ゲートキーパー養成講座の開催回数・参加者数も指標として追加する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	武生看護専門学校運営費補助金	事業コード 2977
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図る。				
	概要	武生看護専門学校の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	入学生数		人	目標値	35	35	35	35	35
				実績値	38	38	35	36	
	計算根拠			達成率(%)	108.6	108.6	100	102.9	
				実数値					
			ランク		A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		
		事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託		
		経費区分	補助費等		事業要員		※所要時間		8
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護専門学校であるため市民のニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	教育体制の充実には、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護師を養成する専門学校の運営費の一部補助であり、削減の余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	毎年、鯖江市からも入学者があり、看護師を目指す人材を養成している。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	丹南地区で唯一の看護専門学校の運営費の一部補助することにより医療従事者の確保に努める。
ACTION	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度計画	丹南地区で唯一の看護専門学校の運営費の一部補助することにより鯖江市出身者の医療従事者の増員確保に努める。(平成10年～平成29年度の卒業生83名/495名：17.3%) (平成29年度卒業予定者数20名/108名：18.5%、平成28年度卒業生6名/30名：20.0%)

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	健康体操普及事業	事業コード 2992
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操や子どもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市オリジナル体操を普及する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値	150	150	150	150	150
				実績値	169	205	257	311	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	参加者数		人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	5,635	5,977	9,480	11,262	
	計算根拠	参加者数		達成率(%)	113	119.5	189.6	225.2	
				実数値					
				ランク	A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.5	
		事業タイプ	補助(国)事業		事業要員		臨時・嘱託		
		経費区分	物件費		事業要員		※所要時間	0	
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0	589	314	健康増進事業補助金		
	決算額	0	0	0	404				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康体操出前講座への依頼は、幼児から高齢者まで、年間150回程度あり。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	住民活動に協働して行うため。	
	競争性	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。	
			根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。	
根拠			市民活動との協働		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠				

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	出前健康教室のメニューおよびオリジナル健康体操DVDを市民や各種団体等に販売し、健康体操の普及促進を図る。また、市民活動グループにオリジナル体操を提供しながら、活動支援を行い、指導者育成を強化する。	平成30年度計画	出前健康教室のメニューおよびオリジナル健康体操DVDを市民や各種団体等に販売し、健康体操の普及促進を図る。また、市民活動グループにオリジナル体操を提供しながら、活動支援を行い、指導者育成を強化する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	市民健診等参加促進事業 ～ウォーキングポイント事業～	事業コード 3027
------------	-------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	チームによる一定期間の歩数合計を競いあうことで、仲間とともに楽しみながら健康づくりに取り組み、さらに、健康診査、がん検診受診や市の健康イベント参加により歩数ポイントを追加することで楽しみながら健康診査やがん検診受診のきっかけづくりとし、受診率の向上につなげるとともに市民の健康意識の向上を図る。				
	概要	チームによる一定期間の歩数合計を事業専用の歩数計で競いあうことで、仲間とともに楽しみながら健康づくりに取り組める。さらに、健康診査やがん検診受診等による歩数追加により、歩行距離の上位チームに表彰と商品と授与し参加者には、参加賞を授与する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	チームによる一定期間の歩数合計を専用歩数計での競い、更に検診受診者への歩数追加ポイントにより、歩行距離上位者および参加者への賞与を行う				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	達成賞取得者数		人	目標値	250	300	150	-	150
				実績値	162	145	46	-	
	ポイントによる健康づくり事業数		回	目標値			1	1	1
				実績値			1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	健康診査受診者（特定健診、後期高齢者、人間ドック）。		人	目標値	150	5,900	6,200	6,200	6,200
				実績値	240	5,235	5,460	5,495	
計算根拠	H25までは増加数 当該年度受診数-前年度受診者数		達成率(%)	160	88.7	88.1	88.6		
			実数値	5541-5299					
健康づくりウォーキング参加者数（H28のみ）		人	目標値				50		
			実績値				50		
計算根拠	事業専用の歩数計分		達成率(%)				100		
			実数値						
			ランク	A	B	B	B		
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業要員	正規職員								
	臨時・嘱託								
	※所要時間	80							

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	100	115	30	329	168	
	決算額	96	115	30	145		

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ポイントを貯めながら楽しんで健康づくりに取り組んでもらうことで、市民の健康意識の向上につながる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の健康づくりは、市民の健康長寿をさらに伸ばすためにも市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業専用の歩数計を使用しての事業のためコストがかかる。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	H28年度から県の補助制度を活用する。県の補助事業名のひとつであり、補助金全体の市1/2、県1/2(上限100万円)補助である		
		根拠	「ポイントためて健康づくり」を充実することで、健康づくりや運動習慣の定着を図るきっかけ、更に、健康診査の継続受診につながる		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	チームによるウォーキングは、一定の対象者しか参加できずその後の健康づくりへの取り組み、生活習慣病の予防や食生活、運動習慣の改善効果が評価しにくいことから、多くの住民が参加できる健康診査等の受診を必須とするポイントためて健康づくり事業を実施する。また、楽しみながら参加し、継続的な健康づくりを実施するため事業所独自のサービスも取り入れるなど商工会議所との連携を図り、実施する。年度末には、50ポイント登録した者から特賞を抽選する。	平成30年度計画	引続き、多くの住民が参加できる健康診査等の受診を必須とするポイントためて健康づくり事業を実施する。また、楽しみながら参加し、継続的な健康づくりを実施するため事業所独自のサービスも取り入れるなど商工会議所との連携を図り、実施する。年度末には、50ポイント登録した者から特賞を抽選する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業 (訪問事業)	事業コード	3147
------------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人を個別訪問し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。				
	概要	前年度検診結果から透析への重症化リスク者に対し、管理栄養士が個別訪問により、医療機関への受診勧奨および生活習慣改善指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託 (全部)			
	内容	プロポーザルによる業者選定により、管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	訪問件数		件	目標値	300	450	350	370	300
				実績値	287	332	285	235	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	訪問指導率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	94.4	95.8	99.6	99.1	
	計算根拠	訪問指導者数/訪問対象者数(通院中の拒否者を除く) = 訪問指導率		達成率(%)	94.4	95.8	99.6	99.1	
				実数値	271/287	318/332	284/285	233/235	
		ランク		B	A	A	A		
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	4,830	4,700	5,400	5,700	5,341	県2号調整交付金(1/2)		
	決算額	3,299	4,269	4,814	3,864				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自覚症状がないため、放置することで人口透析につながり、日常生活や医療費の増大により生活の質の低下を招きやすくなるため		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	医療費の増大が見込まれるため、早期に医療費軽減の対応を行うことが急務であるため		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		根拠				
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
			事業名	特定保健指導		
根拠						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国の補助事業として実施しているため。			
		根拠				
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫 (1/3) および県費負担金 (1/3)			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。			
		根拠				

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	引き続き、重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者への訪問を継続し、医療機関との連携を図り、生活習慣病改善への目標設定など栄養指導を行う。更に、レセプト情報を活用しながら重症化予防を図る。
	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度計画	健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用しながら、受診勧奨および栄養保健指導を実施する。平成29年度から対象者が治療中の場合、介入前からかかりつけ医との連携を行ない、より保健指導の必要な対象者への効果的な重症化予防を図られた。これらを通年で実施継続する。アンケートや検査結果から効果評価を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	節目年齢無料受診事業	事業コード 3197
------------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	指定年齢に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金の無料化により、特定健診受診者数の増加を図り、生活習慣病の早期発見早期治療につなげる等、医療費抑制を推進する。				
	概要	年度中に41、46、51、56、61歳に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金を無料にする。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間：5月～3月)できるように、健診業務は県医師会の指定医療機関と福井県厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	受診勧奨回数		回	目標値		2	2	2	2
				実績値		2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	節目年齢特定健診受診率		%	目標値		30.0	30	30	30
				実績値		26.6	30	22.0	
	計算根拠	節目年齢特定健診受診者数/節目年齢特定健診クーポン対象者数		達成率(%)		88.7	100	73.3	
				実数値		252/947	257/857	171/776	
		ランク			B	A	C		
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.3		
	事業タイプ	補助(国)事業			事業要員	臨時・嘱託	0.1		
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		3,040	2,371	2,226	2,317	特定健康診査等負担金		
	決算額		2,431	2,371	1,538				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当健診以外に受診機会がなく、無料化により受診が促進されるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	事業主健診	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の特定健康診査の補助事業として実施している		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	生活習慣病の早期発見早期治療や特定健診の継続受診を強化するため、引き続き実施する。特に、節目年齢の受診率向上を目指すため、H28年度未受診者への戸別訪問を新たに実施する。	平成30年度計画	生活習慣病の早期発見早期治療や特定健診の継続受診を強化するため、引き続き実施する。特に、節目年齢の受診率向上を目指すため、H29年度未受診者への戸別訪問を実施する。また、当年度、未受診者には、未受診勧奨通知を行ない、受診率向上を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	子どもの目の健康づくり事業	事業コード 3263
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	3歳児健診において、機器を使用した視力検査を導入し、3歳児の視覚異常を早期に発見し、早期治療・回復につなげる。近年のメディアの急速な普及に伴い、視力低下等の子どもの心身への影響が懸念されているため、保育所、幼稚園、学校等と連携し子どもの目の健康づくりを推進する。				
	概要	視能訓練士による、オートレフラクトメーターを使用した視力検査の実施。保育所、幼稚園、小学校における目の健康づくりの把握、目の健康に関する研修会の開催、各施設において体操等の実践。福井大学と協働で計画、実践、評価を行う。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	市直営			
内容	視能訓練士による視力検査を公立丹南病院に委託。そのほかの業務については直営で実施。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する		回	目標値			1	2	2
				実績値			1	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率		%	目標値			100	100	100
				実績値			98.9	98.4	
	計算根拠			達成率(%)			98.9	98.4	
				実数値			694/702	605/615	
					ランク			A	A
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1		
		事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託			
		経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	250		
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			1,500	454	3,000			
	決算額			1,062	299				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	小さい頃から眼を酷使する環境の中で、見え方に問題を抱え、生活や学習に困難を抱える児がいる。メディアの普及などにより、今後も増えることが予測される。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	幼児期までに早期発見・矯正を行うことで、改善が期待されるため、3歳児健診での視力検査（H28、29年度は6歳児視力検査も含む）および精密検査の適正な実施が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	主な費用は、視力検査における視能訓練士への報酬であるため。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	児童福祉・学校教育関係部署との連携強化により、早期発見および保護者への普及啓発の強化が図れると考える。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	3歳児健診での機械による視力検査を継続するとともに、H28の6歳児視力検査の結果を踏まえ、H29も集団による就学時健診に併せた視力検査を実施する。	平成30年度計画	3歳児健診での機器による目の屈折検査は継続する。2年間限定実施の6歳児屈折検査はH29で終了。今後は3歳児健診での屈折検査受診率100%を目指すとともに、精密検査となった児へは確実に医療機関受診につなげる。H29制作の「めがねのまちの目のけんこう体操」の周知・普及を図り、子どもの目の健康づくりに取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	ピロリ菌抗体検査事業	事業コード 3264
------------	------------	---------------

総合戦略	基本目標	基本施策	実施施策
	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進
332			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。				
	概要	年度末年齢40歳～74歳の人を対象に、集団および個別健診会場において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は1,000円とする。生涯1回のみの検査とする。 ※過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	検査は県医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	検査回数(集団検診、半日1回) および検査実施医療機関(個別)		回	目標値			70	70	67
				実績値			70	75	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合		%	目標値			100	100	100
				実績値			100	100	
	計算根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)		達成率(%)			100	100	
				実数値			587/587	300/300	
		ランク				A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.2		
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員		臨時・嘱託	0.2		
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			2,413	1,243	677	胃がんリスク血液検査事業補助金		
	決算額			2,256	733				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ピロリ菌への関心が高く、機会があれば検査を受けたいと思う人は多い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	さらに健康増進法におけるがん予防重点健康教育においてもヘリコバクター・ピロリの感染等との関係理解等についても追加され、更に、胃がんリスクを下げることを検診の機会に併せて実施することで医療費の削減につながる	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、特定健診と同時に実施する場合、費用の一部が県の補助対象となり、コスト削減が図られている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自己負担額、1,000円は妥当である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ピロリ菌陽性者が医療機関を受診しピロリ菌を除菌することで、胃がんのリスクが小さくなる		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない40～74歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。特に、陽性者への胃がんに関連する情報を提供し医療機関受診勧奨を強化する。	平成30年度計画	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない40～74歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。特に、陽性者への胃がんに関連する情報を提供し医療機関受診勧奨を強化する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター)	事業コード 3349
------------	--------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減

312

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。				
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援 ②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有 ③全ての妊産婦の状況を継続的に把握 ④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
	実施形態	現在	市直営			
内容	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	母子保健コーディネーターの配置		人	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	要支援妊産婦への訪問等による支援実施率		%	目標値				100	100
				実績値				100	
	計算根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数		達成率(%)				100	
				実数値				97/97	
				ランク			A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	交付金事業			臨時・嘱託	1			
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				5,998	4,959	子ども・子育て支援交付金		
	決算額				5,812				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	妊娠・出産・育児期を通して切れ目ない支援体制を構築することで、安心して地域で子育てができる。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	専門的な知見およびワンストップ相談窓口であり、個人情報の保護ならびに関係機関や地域とのネットワーク構築が不可欠なため、行政が実施することが望ましい。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	専門職員の配置が必要なため、人件費の削減は困難である		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	子ども・子育て支援交付金1/3補助の活用		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子育て支援課、保育所・幼稚園、医療機関等との連携強化			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	8月より母子保健コーディネーターを1名から2名に増加し、要支援妊産婦への支援を充実させる。	平成30年度計画	妊娠・出産・産後・子育てに不安を抱える人に対し、母子保健コーディネーターを中心として電話・訪問等により支援を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)	事業コード 3350
------------	------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。				
	概要	・妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援（電話・訪問・来所）特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と、産後早期の介入により、母の不安解消を図る。				
	法令 根拠	母子保健法				
	実施 形態	現在	市直営	助産師を週2日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	助産師の配置		人	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	電話相談実施率		%	目標値				100	100
				実績値				97.3	
	計算 根拠	電話相談実施数/産婦数		達成率 (%)				97.3	
				実数値				551/566	
				ランク			A		
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託	0.4			
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				1,020	1,241	母子保健衛生費補助金		
	決算額				975				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	産前・産後の不安定な時期に、安心して子育てができるよう、早期の相談支援が有効である。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	妊娠届直後から、出産後早期までの妊産婦を把握して専門的に関わることが可能である。		
	競争性	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人件費は必須である。		
			根拠			
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>		根拠	母子保健衛生費補助金			
		根拠	医療機関、子育て支援課等との連携強化			
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠					

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	臨時助産師の雇用を、月8回から月10回に拡大し、より充実した相談支援を実施する。	平成30年度計画	臨時助産師の雇用を月10回継続し、妊娠・出産・産後の充実した相談支援を実施する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施